



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3154 URL <http://www.medius.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-3242-3154
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月21日 配当支払開始予定日 平成28年9月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	158,400	8.4	987	45.8	1,449	40.2	899	107.7
27年6月期	146,168	0.1	677	△57.7	1,033	△49.4	433	△55.3
(注) 包括利益	28年6月期		1,029百万円(76.0%)		27年6月期		585百万円(△36.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	277.56	—	10.1	3.1	0.6
27年6月期	137.98	—	5.5	2.3	0.5

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 ー百万円 27年6月期 △104百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	47,936	9,290	19.4	2,865.52
27年6月期	46,493	8,519	18.3	2,627.85

(参考) 自己資本 28年6月期 9,290百万円 27年6月期 8,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	2,628	△567	△848	5,501
27年6月期	△962	△920	1,335	4,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00	259	58.0	3.1
28年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00	259	28.8	2.9
29年6月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		28.8	

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,700	5.5	250	△23.2	470	△15.0	200	△31.2	61.68
通期	166,000	4.8	1,100	11.4	1,600	10.4	900	0.0	277.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年6月期	3,242,256株	27年6月期	3,242,256株
28年6月期	114株	27年6月期	78株
28年6月期	3,242,176株	27年6月期	3,140,086株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	1,588	9.6	197	44.2	528	22.6	338	2.5
27年6月期	1,449	14.0	136	66.2	431	13.1	330	56.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年6月期	104.36		—					
27年6月期	105.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年6月期	14,159		5,406		38.2	1,667.62		
27年6月期	13,806		5,169		37.4	1,594.56		

(参考) 自己資本 28年6月期 5,406百万円 27年6月期 5,169百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	38
(1) 役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油等の資源価格の下落を背景とした企業収益の改善や雇用情勢の好転による緩やかな回復基調が一部では見られましたが、景気全体としては足踏み状態が続き、個人消費が伸び悩む中、中国を始めとした新興国経済の減速に加え英国のEU離脱決定を背景とした金融市場の混乱による景気減速の懸念が強まっております。

医療業界におきましては、平成28年度の診療報酬改定が決定し、医師の人件費等に当たる「診療報酬本体」は0.49%引き上げ、医薬品や材料の価格である「薬価部分」は1.33%(うち材料価格は0.11%)引き下げとなることから、診療報酬全体(ネット)では0.84%のマイナスとなりました。改定の基本方針として地域包括ケアシステムの推進と医療機能の分化・強化、連携に関する充実等が掲げられており、急性期病院の施設基準が厳格化される一方、外来や在宅医療の推進が図られ、認知症ケアや小児、救急医療等が重点分野とされ、地域の診療所や薬局における「かかりつけ機能」をより評価する施策が盛り込まれております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、地域包括ケアシステムの推進による医療機関の経営環境の変化によって複合的なサービスへの要求の更なる高まりが見込まれることに加え、業界内での大型のM&Aや他業界からの参入による競争激化から、医療機関との継続的な取引関係の維持において様々な提案力が引き続き求められてくると考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、医療機器の供給を始めとして、ITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供など医療経営のサポートを推進する事で、多様化する医療ニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標とし、特にSPD(注)事業の拡大に注力しており、医療材料(消耗品)の販売を通じた手術室業務支援ソフトウェア「サージレール」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」、手術室の貸出品管理を目的とした手術室情報管理システム「MORISS」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めました。

その結果、売上高については、前期は大型の設備案件が大幅に減少していましたが、当期においては医療機関の増改築に伴う備品案件獲得や一般消耗品の売上が堅調に推移したため、前期を上回ることが出来ました。一般消耗品のうちSPD事業においては想定した利益率を下回り、前期と比較して売上総利益率が若干低下したものの、備品販売において堅調に利益を確保することが出来たため、売上総利益全体としては、前期を上回ることが出来ました。販売管理費については、新規物流センター開設に伴う外部委託先に対する業務委託費や、新規SPD案件の初期導入に係る人件費等が増加しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は158,400百万円(前期比8.4%増)、営業利益は987百万円(同45.8%増)、経常利益は1,449百万円(同40.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は899百万円(同107.7%増)となりました。

(注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)及び(株)栗原医療器械店並びに非連結子会社であるメディアスソリューション(株)並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 医療機器販売事業

医療機器販売事業の売上高では、消耗品については、新規獲得したSPD契約による消耗品売上のベースアップもあり、堅調に進捗しました。備品については、病院等の新築及び増改築に伴う備品の獲得があり前期に比べて増加しました。この結果、売上高は154,734百万円(前期比8.5%増)となりました。利益面では、医療機関からの値下げ要求の高まる中、SPD事業における利益率低下の影響等により前期に比べて消耗品の売上総利益率については若干低下しましたが、販売高増加による販売促進レポートの効果もあり、売上総利益は前期に比べて増加しました。備品についても売上総利益率は前期よりも若干低下しましたが、超音波診断装置や各種臨床検査機器等の診断検査機器等や手術室関連の備品販売があり売上総利益は前期に比べて増加しました。この結果、売上総利益は14,542百万円(同5.3%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、4,681百万円(同10.1%増)となりました。

b 介護・福祉事業

介護・福祉事業は、営業体制の整備等の効果により介護機器のレンタル事業が堅調に推移し、また(株)ケアフォースを連結の範囲に含めたことによる影響もあり、売上高は3,665百万円(前期比3.3%増)となりました。利益についても、(株)ケアフォースの影響や前期に比べて売上原価が低減したことなどにより、売上総利益は1,528百万円(同6.4%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、399百万円(同8.7%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……………(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業…………… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

②次期の見通し

地域包括ケアシステムの推進の一環として地域医療連携推進法人制度が平成29年から施行されます。この制度は地域で医療機関を開設している複数の医療法人などが参画して新たな法人(地域医療連携推進法人)を作り、複数の医療機関や介護施設を一体的に運営する制度です。地域医療連携推進法人の設立のメリットとして、法人内の病院間での医師の配置や病床の融通が可能となるため、病床機能分化と連携の推進による医療資源の有効活用が可能となります。平成28年度は各都道府県における主要病院を中心に、同法人の設立の検討・準備が活発化すると見込まれており、これにより医薬品、医療材料、機器の共同購入や診療の分担等も進展すると考えられます。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き医療材料の販売だけではなく、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進、SPDや医療材料分析サービス等も含めたトータルサービスを展開してまいります。医療機器販売業界の市場環境は販売価格の下落や医療機関からの更なる値下げ要求等により、業界内での競争も激化しており、厳しい環境が続いておりますが、業界再編も視野に入れ、販売戦略、顧客対応の強化及び営業効率を考えた拠点や物流の再編、人材の育成とその人材の重点販売地域(首都圏)への積極的な投入を進め、中期的な業績の向上及び企業価値の最大化を目指してまいります。

次期(平成29年6月期)におきましては、引き続き首都圏における営業力強化に取り組むとともに、新規顧客の開拓や規模拡大・地域補完による医療機器販売における事業基盤の一層の強化を進めてまいります。また主要仕入先の購買業務共通化等の取り組みを進め利益率の改善や業務の効率化、経営資源の集約化による経営の効率化を目指してまいります。中期的な営業力強化や首都圏における営業体制強化のため人材の増強を引き続き予定していることも影響し、販売費及び一般管理費は増加する見込みであります。医療機関の設備投資意欲は先端機器導入や耐用年数の経過等による一定の買い替え需要が見込まれるため、提案中の案件を含め着実に受注を獲得するとともに、SPDの推進を始めとした一般消耗品の拡販施策の取り組みにより、増収増益を予想しています。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高166,000百万円(前期比4.8%増)、営業利益1,100百万円(同11.4%増)、経常利益1,600百万円(同10.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円(同0.0%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から1,443百万円増加し47,936百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から1,220百万円増加し40,248百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,296百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から222百万円増加し7,688百万円となりました。これは主に投資その他の資産が497百万円増加した一方で、無形固定資産が159百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末から673百万円増加し38,646百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から1,083百万円増加し35,915百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が687百万円、短期借入金が392百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から410百万円減少し2,730百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が176百万円増加した一方で、長期借入金が661百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から770百万円増加し9,290百万円となりました。これは主に利益剰余金が640百万円、その他有価証券評価差額金が217百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,211百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額86百万円と合わせて5,501百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,628百万円の収入(前期は962百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,444百万円、減価償却費749百万円及び仕入債務の増加額686百万円の収入があった一方で、受取利息及び受取配当金64百万円及び売上債権の増加額56百万円による支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、567百万円の支出(前期は920百万円の支出)となりました。

これは主に、保険積立金の解約による収入100百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出302百万円、長期前払費用の取得による支出263百万円及び無形固定資産の取得による支出115百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、848百万円の支出(前期は1,335百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入600百万円及び短期借入金の純増加額306百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済による支出1,425百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率(%)	12.8	16.1	16.9	18.3	19.4
時価ベースの自己資本比率(%)	10.1	18.1	20.5	17.3	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	209.9	864.4	170.2	—	225.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.8	7.0	39.0	—	47.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成27年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としており、連結での配当性向20～30%を目途に配当を行ってまいります。また、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期(平成28年6月期)の利益配当につきましては、平成28年8月9日の取締役会決議に基づき、1株につき80円といたします。

次期(平成29年6月期)の利益配当につきましては、1株につき80円とすることを計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

① 業界環境について

a 国の医療政策について

国の一般会計における社会保障費は全歳出の3分の1程度にまで膨大しているため、社会保障制度改革国民会議において、「医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等を目的とした基本方針」が発表されており、これにより「2025年モデル」(注)と呼ばれる医療機能の再編計画が実施され、医療費の増加が抑制されることが見込まれます。当社グループでは、このような医療改革に対して適宜・適時に対策を講じてまいります。当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注) 2025年モデルとは2012年2月閣議決定された社会保障・税一体改革において示された2025年の医療提供体制であります。厚生労働省では、2025年を目途に高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、病床機能分化を進めるとともに、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築を推進しています。

b 償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではないことから、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の3割程度を占めております。従って、償還価格の改定により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

②今後の経営戦略について

a M&Aについて

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は、当社グループが属する医療機器販売業界においてM&Aや業務提携等による業界の再編成を促進するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM&Aを推進していく方針であります。医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場企業であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えですが、買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

b 新規事業について

当社グループが新規事業に取り組む場合には、事前に十分な検討を行ったうえで事業計画が策定され、また、取締役会における承認のうえで行われます。新規事業の展開には先行投資が必要となるケースが多く、また、当該事業が安定して収益を計上するまでには相当の時間を要することが予想されるため、一時的に当社グループの利益率が低下する可能性があります。また、医療業界の環境変化等により当該事業が当初の事業計画通りに展開できなかった場合には、投資を回収できなくなる可能性や当社グループの販売額や収益に影響を及ぼす可能性があります。

③当社グループの事業に係る法的規制について

a 医療機器販売に係る医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(以下、「医薬品医療機器等法」)について

医薬品医療機器等法では、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取り扱う医療機器販売業者については、許可の取得が必要となっております。また、本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置しており、また、トレーサビリティシステムを導入して安全管理体制の強化を図り、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、本法令に違反する行為があった場合、当社の連結子会社の各事業所において高度管理医療機器の販売業及び貸与業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

b 生物由来製品の販売に係る医薬品医療機器等法について

医薬品医療機器等法では、医療機器販売業者は、事業所ごとに生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループは生物由来製品を販売しているため、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しておりますが、何らかの事情により上記義務を怠った場合には、当社の連結子会社の各事業所において高度管理医療機器の販売業及び貸与業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

c 医薬品の販売に係る医薬品医療機器等法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには医薬品医療機器等法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられております。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により上記要件を満たせなくなった場合、当社の連結子会社の各事業所において医薬品販売業又は、動物用医薬品販売業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

d 医療機器修理に係る医薬品医療機器等法について

医療機器の修理を行うためには専門性・特殊性が求められるため医療機器修理業の許可を取得する必要があります。また、本許可を取得するための要件として修理業責任技術者の設置、継続的研修の毎年度受講、修理報告書の整理・保管が義務付けられております。当社グループでは修理業を行う営業拠点に修理業責任技術者を設置して管理体制の強化を実施し各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、本法令に違反する行為のあった場合、当社の連結子会社の各事業所において医療機器修理業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

e 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物及び劇物取締法における毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、譲受書の保存等が義務付けられております。当社グループでは該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けておりますが、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、当社の連結子会社の各事業所において登録取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

f 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

介護保険法では、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると定められております。協和医科器械(株)及び榊原医療器械店では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、当社の連結子会社の各事業所において指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

g 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

介護保険法では、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられております。協和医科器械(株)及び(株)栗原医療器械店では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、当社の連結子会社の各事業所において指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

h 医療機器販売に係る建設業法について

当社グループの(株)栗原医療器械店において一般建設業の許可(内装仕上工事業)を取得しております。手術室、集中治療室、MR I等の医療機器販売契約に当たり工事に関わる一件の工事請負金額が500万円以上の工事が含まれる場合は一般建設業の許可を取得している必要があります。また、本許可を取得するための要件として一般建設業の経營業務を管理する責任者(実務経験5年以上の常勤役員1名)の設置が義務付けられております。(株)栗原医療器械店では本社に責任者を設置して県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、責任者を設置できない状態になった場合、一般建設業の許可が取り消しとなることにより当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

当社グループの事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	法的規制の内容
高度管理医療機器等販売業・貸与業	医薬品医療機器等法	医薬品医療機器等法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器等販売業・貸与業	医薬品医療機器等法	医薬品医療機器等法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	医薬品医療機器等法	医薬品医療機器等法第24条第1項の規定により卸売販売業の許可を受けております。
動物用医薬品販売業	医薬品医療機器等法	医薬品医療機器等法第24条第1項の規定により卸売販売業の許可を受けております。
医療機器修理業	医薬品医療機器等法	医薬品医療機器等法第40条の2第1項の規定により許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び劇物取締法	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを許可されております。
福祉用具販売事業	介護保険法	介護保険法第70条第1項及び第115条の2第1項の規定により指定特定福祉用具販売事業者及び指定特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けております。
福祉用具貸与事業	介護保険法	介護保険法第70条第1項及び第115条の2第1項の規定により指定福祉用具貸与事業者及び指定介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けております。
一般建設業	建設業法	(株)栗原医療器械店は、建設業法第3条第1項の規定により一般建設業(内装仕上工事業)の許可を受けております。

i 公正競争規約について

当社グループは、医療機器を公正で自由な競争秩序の下に適正な価格で提供するため、自主規制団体である医療機器業公正取引協議会(以下、「公取協」という)にて制定した医療機器業公正競争規約(以下、「公正競争規約」という)を遵守しております。

当業界におきましては、医療機器の安全で適切な使用を担保するため、医療機関からの要望に応じ、医療現場において医療機器に関する情報を提供する行為(いわゆる「立会い」)を行う場合がありますが、この「立会い」業務に係り、平成20年4月より公正競争規約に基づく運用基準(「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」)が施行され、一定の規制が設けられました。

当社グループは、適正な「立会い」を行うため、従業員に当該基準を周知徹底し、医療機関にもご理解・ご協力いただくよう努めておりますが、当該基準の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、規約違反に問われ、販売停止や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

j 個人情報の管理について

当社グループで取り扱う個人情報は、主に個人販売先や従業員の情報ですが、機密漏洩防止規程、情報システム管理規程及び個人情報管理マニュアル等に基づき、適切な個人情報保護を図っております。しかし、予期せぬ事件・事故等で個人情報が漏洩した場合、損害賠償や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

k 米国海外腐敗行為防止法(以下、「FCPA」という。米国の連邦法：1977年制定)について

当社グループは、米国メーカーの医療機器を多数取り扱っております。米国ではFCPAにより(米国から見た)外国の公務員に賄賂を提供することの禁止、適正な会計記録の保持について厳格に規制されており、世界中のあらゆる企業に適用され多くの企業が違反により摘発されております。また、医療機器業界においても厳しい執行が行われております。当社グループでは、コンプライアンスガイドラインに公的機関との適切な取引について明文化し、定期的に研修を行うことにより従業員に当該規制を周知徹底するとともに賄賂の提供が行われない管理体制を構築しておりますが、当該規制の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、米国メーカー及び当社グループが規制違反に問われる可能性があります。規制違反に問われた場合には、米国メーカーとの取引停止、信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

④業績の変動について

当社グループの販売高の7割程度が病院、診療所等の医療機関であります。また、公的病院への販売高は2割強程度であります。当該病院等は12月及び年度末である3月において設備投資を集中して行う傾向があるため当社グループの販売高は毎年12月及び3月において他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。また、その反動で4月から5月にかけての販売高が他の月より低くなり、これに連動して利益も当該時期に減少する傾向があります。また、医療機関の新築、移転、増築が行われる際には、多額の医療機器の一括購入が発生し、一時的に販売高が増加する場合があります。従って、当社グループの四半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期又は半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

なお、平成26年6月期から平成28年6月期における各四半期の売上高及び営業利益又は営業損失の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			平成26年6月期(連結)		平成27年6月期(連結)		平成28年6月期(連結)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売上高	上半期	第1Q	32,654	22.4	33,931	23.2	36,641	23.1
		第2Q	38,010	26.0	38,419	26.3	39,857	25.2
			70,664	48.4	72,351	49.5	76,499	48.3
	下半期	第3Q	44,408	30.4	39,048	26.7	44,853	28.3
		第4Q	30,895	21.2	34,769	23.8	37,048	23.4
			75,304	51.6	73,817	50.5	81,901	51.7
通期		145,969	100.0	146,168	100.0	158,400	100.0	
営業利益 又は 営業損失	上半期	第1Q	120	7.5	△103	△15.3	△130	△13.2
		第2Q	487	30.4	371	54.8	456	46.2
			607	37.9	267	39.5	325	33.0
	下半期	第3Q	1,143	71.4	552	81.5	733	74.2
		第4Q	△149	△9.4	△142	△21.1	△71	△7.2
			993	62.1	409	60.5	661	67.0
通期		1,600	100.0	677	100.0	987	100.0	

⑤震災等大規模災害について

当社グループは、群馬、神奈川、静岡の3地区に物流センターを有しており、神奈川の首都圏物流センターは免震構造の建物となっております。震災等の大規模災害が発生した場合においても商品供給を維持できるようバックアップ体制の拡充に努めておりますが、災害の規模が想定を大きく上回る場合においては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社(協和医科器械㈱、㈱栗原医療器械店、㈱オズ、㈱秋田医科器械店、㈱ジオット、㈱ケアフォース)、非連結子会社3社(㈱メディカルバイオサイエンス、メディアスソリューション㈱、㈱ネットワーク)及び持分法非適用関連会社3社(㈱エヌエイチエス静岡、スター・プロダクト㈱、CARNA MEDICAL DATABASE PVT. LTD.)の計13社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器販売事業(協和医科器械㈱・㈱栗原医療器械店・㈱オズ・㈱秋田医科器械店・㈱ジオット)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に対する販売と、その販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っており、当社グループの基幹となる事業であります。

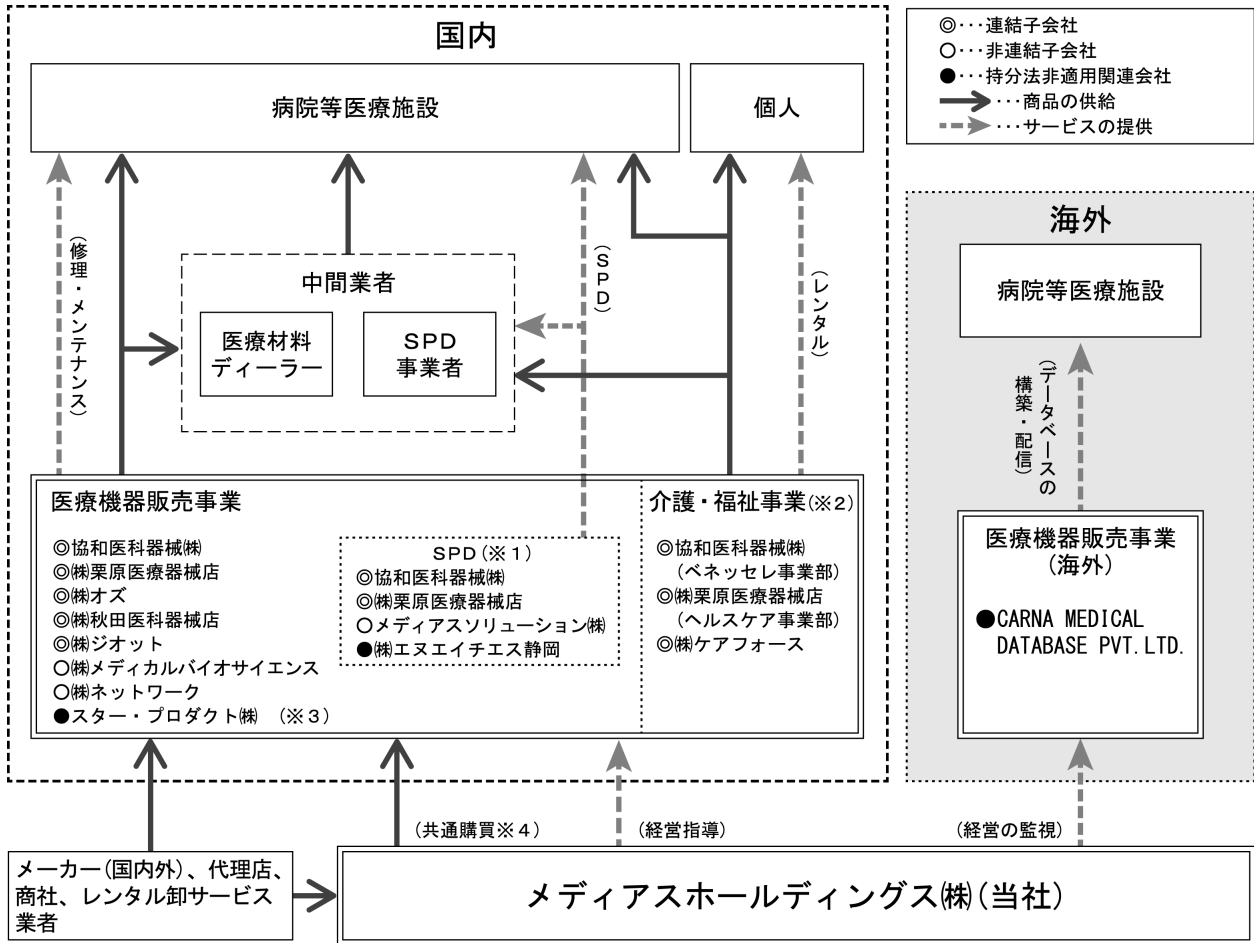
また、医療機器販売に付随して、医療材料の購買・在庫管理ソフト(医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーション)のASPサービスも国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

(2) 介護・福祉事業(協和医科器械㈱(ベネッセレ事業部)・㈱栗原医療器械店(ヘルスケア事業部)・㈱ケアフォース)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人への販売・レンタルを行っております。また、㈱ケアフォースは国内外のメーカーより仕入れた介護福祉機器を病院等医療施設及び医療材料ディーラーに販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります

(平成28年6月30日現在)



※1 (SPD)

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)及び榊原医療器械店並びに非連結子会社であるメディアソリューション(株)並びに持分法非適用の関連会社である榊エヌエイチエス静岡が行っております。

※2 (介護・福祉事業について)

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売及びレンタル事業を行っております。協和医科器械(株)のベネッセレ事業部、榊原医療器械店のヘルスケア事業部及び榊ケアフォースが行っております。

※3 (グループ会社間での取引について)

当社グループの各事業会社間においても、医療機器販売を始めとした取引を行っております。なお、スター・プロダクト(株)は医療機器の輸入販売業を行っており、グループ内外の医療機器販売会社が主要販売先となっております。榊ケアフォースについても介護福祉機器の輸入販売業を行っており、グループ内外の医療機器販売会社等に販売しております。

※4 (共通購買について)

一部の主要仕入先からの購買と支払いを当社が一括して行うことにより、商品の調達コストの削減や支払業務の集約、グループ内の資金の共有を行うことによる支払利息の低減等、当社グループにおける経営の効率化を図っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営目標は、利潤の追求と社会への貢献であります。そのために人材の育成、業務の効率化、内部管理体制の強化、地域医療への貢献の推進に注力しております。また、変化する業界環境に対応して成長を維持するために企業規模の拡大を目指しております。

当社グループの主な事業は医療機器・介護福祉機器の販売であり、社会貢献度の高い事業であると考えます。従って、これからも医療機器・介護福祉機器を安全に効率よく適正な価格で医療機関や福祉施設に提供することで安定的な成長を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率及び営業利益率を重要な経営指標とし、適正な利益の確保を継続しながら企業規模を拡大することで企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後もM&Aによる企業規模の拡大を目指します。企業規模拡大による効果として、仕入量の増加による売上原価率の低減、IT等の設備投資負担の相対的な軽減、組織の有機的な結合による業務の効率化により安定的な成長と企業価値の最大化を図ります。そのために、M&Aにより営業地域の拡大を実現する計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

政府は高齢化進展による2025年問題を見据え、診療報酬の見直し、病院の機能分化等の医療提供体制の整備を図っており、医療機器販売業界では償還価格の下落や競争激化による利益率の低下という影響を受けています。医療機器メーカーによるリスク低減施策としての大手ディーラーへの取引先集約という動きもあることから、中小企業の多い医療機器販売業界においては、企業規模、商圏の拡大を目的とした経営統合の誘因が一層強まるものと考えられます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の最大化を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

①競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏です。今までに培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築や医療材料データベースの提供、医療材料の消費分析、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として引き続き首都圏の医療機関へ積極的に提案を行い、市場シェアの獲得へつなげるとともに、東海地区・北関東地区・東北地区における体制の更なる盤石化を図る方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでいく方針です。

②営業生産性の向上

医療制度改革により、医療機関の機能分化・強化が進むことで、各地域における医療機関からのニーズが多様化・専門化することが見込まれます。当社グループは、様々な医療機関のニーズに応えるために、各子会社の営業組織の運営・支援体制の強化を図ってまいります。これにより、営業社員一人当たりの生産性の向上を通じ、グループ全体の収益性の向上を目指してまいります。

③人材育成

大きな転換期を迎えている医療環境の中で、慣習や経験に囚われることのない自由闊達な社風の醸成と人材の育成を図る方針です。また、ITを活用した情報の共有化やeラーニングによる教育のほか、グループや部門横断型の分科会の取り組みによる体制・連携の強化と個々のスキルアップ、並びに各職位別の教育プログラムによる次世代の経営人材育成にも取り組んでいく方針です。

④効率的な経営体質

当社グループは、効率的な経営体質と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムを開発し、グループ事業会社各社に導入しております。当該システムにおいて、主要仕入先の購買業務を共通化し、発注及び購買業務、支払業務及び資金管理を共有化し、業務効率及び資金効率の向上を図っています。中核子会社においては導入から数年が経過し、システムの開発及び運用の両側面において成熟しつつありますが、引き続き管理業務の効率化に取り組みながらも、モバイル端末の活用等による営業活動の効率化及び経営判断に有用な情報を適時に提供するための分析機能の更なる向上を目指しシステムを強化していく方針です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,300,295	※2 5,596,624
受取手形及び売掛金	27,089,869	27,193,532
リース投資資産	50,487	36,263
商品及び製品	5,990,058	5,808,251
仕掛品	41,544	—
原材料及び貯蔵品	11,580	11,004
繰延税金資産	88,848	97,933
その他	1,463,604	1,512,118
貸倒引当金	△8,450	△6,943
流動資産合計	39,027,837	40,248,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,478,831	2,487,413
減価償却累計額	△1,560,859	△1,615,380
建物及び構築物(純額)	※2 917,972	※2 872,032
工具、器具及び備品	1,130,488	1,158,388
減価償却累計額	△850,192	△923,903
工具、器具及び備品(純額)	280,296	234,484
土地	※2 1,715,309	※2 1,669,491
その他	211,334	233,273
減価償却累計額	△122,289	△121,598
その他(純額)	89,045	111,675
有形固定資産合計	3,002,624	2,887,684
無形固定資産		
のれん	241,058	180,855
その他	702,716	602,958
無形固定資産合計	943,775	783,814
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,641,490	※1, ※2 2,239,838
繰延税金資産	286,249	351,764
その他	1,660,790	1,490,762
貸倒引当金	△69,623	△65,660
投資その他の資産合計	3,518,906	4,016,704
固定資産合計	7,465,306	7,688,203
資産合計	46,493,144	47,936,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 28,762,624	※2 29,450,349
短期借入金	※2 4,417,753	※2 4,809,879
未払法人税等	177,848	314,463
その他	1,473,772	1,340,956
流動負債合計	34,831,999	35,915,649
固定負債		
長期借入金	※2 1,764,415	※2 1,102,794
繰延税金負債	263,254	342,886
退職給付に係る負債	712,443	888,925
資産除去債務	16,033	24,949
その他	385,022	371,351
固定負債合計	3,141,169	2,730,907
負債合計	37,973,169	38,646,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	1,395,240	1,395,240
利益剰余金	5,372,134	6,012,672
自己株式	△134	△237
株主資本合計	8,052,510	8,692,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,808	714,514
退職給付に係る調整累計額	△29,343	△117,029
その他の包括利益累計額合計	467,464	597,484
純資産合計	8,519,975	9,290,431
負債純資産合計	46,493,144	47,936,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	146,168,943	158,400,395
売上原価	130,924,521	142,329,198
売上総利益	15,244,421	16,071,197
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,649	—
給料及び手当	5,932,432	6,178,640
従業員賞与	1,518,292	1,594,938
退職給付費用	429,180	393,535
法定福利費	1,016,958	1,140,020
減価償却費	454,645	456,955
賃借料	1,063,369	1,269,499
業務委託費	1,073,873	1,232,978
その他	3,073,729	2,816,930
販売費及び一般管理費合計	14,567,132	15,083,498
営業利益	677,289	987,699
営業外収益		
受取利息	2,776	2,967
受取配当金	46,819	61,812
仕入割引	373,621	395,617
受取手数料	59,176	52,311
その他	75,154	52,026
営業外収益合計	557,549	564,734
営業外費用		
支払利息	64,589	56,388
持分法による投資損失	104,688	—
株式交付費	10,036	—
その他	21,561	46,606
営業外費用合計	200,876	102,995
経常利益	1,033,962	1,449,437
特別利益		
固定資産売却益	※1 929	※1 5,475
投資有価証券売却益	27,884	11
特別利益合計	28,813	5,486
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,479	※2 1,093
固定資産除却損	※3 18,610	※3 677
減損損失	※4 33,203	※4 5,750
投資有価証券評価損	—	2,599
特別損失合計	53,293	10,120
税金等調整前当期純利益	1,009,483	1,444,803
法人税、住民税及び事業税	558,587	575,067
法人税等調整額	17,601	△30,177
法人税等合計	576,188	544,890
当期純利益	433,295	899,912
親会社株主に帰属する当期純利益	433,295	899,912

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	433,295	899,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,425	217,706
退職給付に係る調整額	△5,533	△87,686
その他の包括利益合計	※1 151,891	※1 130,020
包括利益	585,186	1,029,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585,186	1,029,932

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,018,862	965,579	5,170,324	△165,272	6,989,493	339,383	△23,810	315,572	7,305,066
会計方針の変更による 累積的影響額			827		827				827
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,018,862	965,579	5,171,151	△165,272	6,990,320	339,383	△23,810	315,572	7,305,893
当期変動額									
新株の発行	266,408	266,408			532,816			—	532,816
株式交換による増加		44,598		35,409	80,008			—	80,008
剰余金の配当			△232,312		△232,312			—	△232,312
自己株式の処分		118,653		129,800	248,453			—	248,453
親会社株主に帰属する 当期純利益			433,295		433,295			—	433,295
自己株式の取得				△71	△71			—	△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	157,425	△5,533	151,891	151,891
当期変動額合計	266,408	429,660	200,982	165,138	1,062,189	157,425	△5,533	151,891	1,214,081
当期末残高	1,285,270	1,395,240	5,372,134	△134	8,052,510	496,808	△29,343	467,464	8,519,975

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,285,270	1,395,240	5,372,134	△134	8,052,510	496,808	△29,343	467,464	8,519,975
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,285,270	1,395,240	5,372,134	△134	8,052,510	496,808	△29,343	467,464	8,519,975
当期変動額									
新株の発行	—	—			—			—	—
株式交換による増加		—		—	—			—	—
剰余金の配当			△259,374		△259,374			—	△259,374
自己株式の処分		—		—	—			—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益			899,912		899,912			—	899,912
自己株式の取得				△102	△102			—	△102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	217,706	△87,686	130,020	130,020
当期変動額合計	—	—	640,538	△102	640,435	217,706	△87,686	130,020	770,456
当期末残高	1,285,270	1,395,240	6,012,672	△237	8,692,946	714,514	△117,029	597,484	9,290,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,009,483	1,444,803
減価償却費	749,746	749,827
のれん償却額	336,574	80,666
減損損失	33,203	5,750
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,686	43,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	633	△5,470
受取利息及び受取配当金	△49,596	△64,779
支払利息	64,589	56,388
持分法による投資損益 (△は益)	104,688	—
株式交付費	10,036	—
固定資産売却損益 (△は益)	550	△4,381
固定資産除却損	18,610	677
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,599
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,884	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,277,770	△56,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△546,494	244,542
リース投資資産の増減額 (△は増加)	51,962	50,490
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△76,683	△46,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	454,398	686,229
未払消費税等の増減額 (△は減少)	140,030	△49,334
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,022	△130,158
その他	4,071	31,093
小計	28,815	3,039,284
利息及び配当金の受取額	48,104	63,437
利息の支払額	△64,463	△55,912
法人税等の支払額	△1,062,341	△530,410
法人税等の還付額	87,324	111,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	△962,560	2,628,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67,085	△102,760
定期預金の払戻による収入	87,991	104,360
有形固定資産の取得による支出	△157,594	△61,845
有形固定資産の売却による収入	2,083	51,111
有形固定資産の除却による支出	△6,983	—
無形固定資産の取得による支出	△216,710	△115,004
投資有価証券の取得による支出	△224,056	△302,508
投資有価証券の売却による収入	50,834	178
関係会社株式の取得による支出	△100,000	—
貸付けによる支出	△80,000	—
貸付金の回収による収入	11,722	6,495
長期前払費用の取得による支出	△308,894	△263,373
敷金及び保証金の差入による支出	△21,111	△8,573
敷金及び保証金の回収による収入	23,233	27,964
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 97,903	—
保険積立金の積立による支出	△14,457	△14,102
保険積立金の解約による収入	—	100,431
その他	2,532	10,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△920,592	△567,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	729,587	306,170
長期借入れによる収入	2,160,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△2,031,589	△1,425,666
株式の発行による収入	522,780	—
リース債務の返済による支出	△60,926	△69,928
配当金の支払額	△231,814	△259,353
自己株式の処分による収入	247,884	—
その他	△71	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335,851	△848,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△547,301	1,211,659
現金及び現金同等物の期首残高	4,750,436	4,203,134
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	86,262
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,203,134	※1 5,501,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

協和医科器械(株)

(株)オズ

(株)栗原医療器械店

(株)秋田医科器械店

(株)ジオット

(株)ケアフォース

従来持分法適用会社であった(株)ケアフォースは重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

メディアスソリューション(株)

(株)メディカルバイオサイエンス

(株)ネットワーク

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社メディアスソリューション(株)、(株)メディカルバイオサイエンス及び(株)ネットワークは、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当する会社はありません。

従来持分法適用会社であった(株)ケアフォースは重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

メディアスソリューション(株)

(株)メディカルバイオサイエンス

(株)ネットワーク

(株)エヌエイチエス静岡

スター・プロダクト(株)

CARNA MEDICAL DATABASE PVT. LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品 移動平均法

b 仕掛品 個別法

c 貯蔵品 最終仕入原価法

なお、製品・原材料は保有しておりません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 4年～10年

②無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり定額法で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	373,499千円	373,499千円

※2. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
現金及び預金	46,600千円	46,600千円
建物及び構築物	260,931千円	243,350千円
土地	598,410千円	598,410千円
投資有価証券	432,862千円	618,770千円
計	1,338,804千円	1,507,131千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
支払手形及び買掛金	1,277,225千円	1,192,927千円
短期借入金	353,960千円	599,060千円
長期借入金	445,100千円	157,740千円
計	2,076,285千円	1,949,727千円

3. 保証債務

下記の非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
(株)ネットワーク	27,763千円	17,590千円
(株)ケアフォース	250,000千円	—

(注) (株)ケアフォースは当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、上記表から除いております。

4. 債権流動化

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	—	823,551千円
電子記録債権の債権流動化による譲渡高	—	291,348千円
計	—	1,114,899千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
工具、器具及び備品	—	2,006千円
その他(有形固定資産)	929千円	3,468千円
計	929千円	5,475千円

※2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
工具、器具及び備品	1,369千円	—
土地	—	1,000千円
その他(有形固定資産)	109千円	93千円
計	1,479千円	1,093千円

※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	1,120千円	314千円
工具、器具及び備品	8,374千円	205千円
土地	—	68千円
その他(投資その他の資産)	2,161千円	90千円
その他(除却費用)	6,955千円	—
計	18,610千円	677千円

※4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	2,605
東北地区	事業用資産	建物及び構築物	3,790
東北地区	その他	のれん	26,807

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失6,396千円を特別損失に計上いたしました。

のれんについては事業計画を見直した結果、子会社の株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として26,807千円特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。建物及び構築物の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、その価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。のれんについては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東海地区	賃貸用資産	土地	5,750

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

上記資産については売却を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,750千円)として特別損失に計上いたしました。

当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額を基に算定しております。

なお、減損損失計上時に売却予定であった上記資産は平成28年6月に売却済みであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	232,052千円	296,556千円
組替調整額	△27,884千円	2,568千円
税効果調整前	204,167千円	299,124千円
税効果額	△46,742千円	△81,418千円
その他有価証券評価差額金	157,425千円	217,706千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△13,826千円	△140,076千円
組替調整額	5,309千円	6,692千円
税効果調整前	△8,516千円	△133,383千円
税効果額	2,983千円	45,697千円
退職給付に係る調整額	△5,533千円	△87,686千円
その他の包括利益合計	151,891千円	130,020千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,031,356	210,900	—	3,242,256
自己株式				
普通株式	127,449	29	127,400	78

- (注) 1 普通株式の発行済株式の増加210,900株は、平成26年10月27日を払込期日とする公募及び第三者割当による新株の発行による増加であります。
 2 普通株式の自己株式の増加29株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3 普通株式の自己株式の減少127,400株は、平成26年7月2日に実施した㈱ジオットの完全子会社化に係る株式交換に伴う自己株式の交付による減少27,400株及び平成26年10月27日を払込期日とする公募に伴う自己株式の処分による減少100,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	232,312	80	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259,374	80	平成27年6月30日	平成27年9月28日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,242,256	—	—	3,242,256
自己株式				
普通株式	78	36	—	114

(注) 普通株式の自己株式の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	259,374	80	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259,371	80	平成28年6月30日	平成28年9月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	4,300,295千円	5,596,624千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△97,160千円	△95,568千円
現金及び現金同等物	4,203,134千円	5,501,055千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

株式の取得により新たに㈱ジオットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	919,055千円
固定資産	174,181千円
のれん	87,769千円
流動負債	△741,388千円
固定負債	△80,965千円
株式の取得価額	358,651千円
前期までの支出額	△12,950千円
取得時の現金及び現金同等物	△363,596千円
株式交換による株式の取得価額	△80,008千円
差引：取得による収入	97,903千円

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「介護・福祉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売事業」は、医療機器の販売、医療機器の修理及びメンテナンスを行っております。「介護・福祉事業」は、介護福祉機器の販売及びレンタルを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	142,621,566	3,547,376	146,168,943	—	146,168,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	142,621,566	3,547,376	146,168,943	—	146,168,943
セグメント利益	4,252,522	367,729	4,620,252	△3,942,962	677,289
セグメント資産	30,966,166	1,001,598	31,967,764	14,525,379	46,493,144
その他の項目					
減価償却費	168,943	309,635	478,578	271,168	749,746
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,457	314,950	423,407	360,169	783,576

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,942,962千円には、のれん償却額△336,574千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,606,388千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	154,734,719	3,665,676	158,400,395	—	158,400,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	550	12,213	12,763	△12,763	—
計	154,735,269	3,677,889	158,413,159	△12,763	158,400,395
セグメント利益	4,681,077	399,757	5,080,835	△4,093,136	987,699
セグメント資産	31,092,450	1,179,462	32,271,913	15,665,074	47,936,988
その他の項目					
減価償却費	135,650	318,710	454,361	295,465	749,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,814	282,817	348,631	245,559	594,190

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△4,093,136千円には、セグメント間取引消去11,777千円、のれん償却額△80,666千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,024,247千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
減損損失	6,396	—	6,396	26,807	33,203

(注) 「全社・消去」の金額は、のれんの減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
減損損失	—	—	—	5,750	5,750

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
当期償却額	—	—	—	336,574	336,574
当期末残高	—	—	—	241,058	241,058

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
当期償却額	—	—	—	80,666	80,666
当期末残高	—	—	—	180,855	180,855

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	2,627円85銭	2,865円52銭
1株当たり当期純利益金額	137円98銭	277円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	433,295	899,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	433,295	899,912
普通株式の期中平均株式数(株)	3,140,086	3,242,176

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,519,975	9,290,431
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,519,975	9,290,431
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,242,178	3,242,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,452	909,326
売掛金	1,426	1,608
仕掛品	41,544	—
原材料及び貯蔵品	1,615	1,119
前払費用	16,710	15,409
繰延税金資産	28,741	1,405
立替金	7,172,259	6,348,407
その他	73,319	108,409
流動資産合計	7,508,072	7,385,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,320	12,809
工具、器具及び備品	14,606	14,060
土地	71,332	71,332
リース資産	21,707	63,817
有形固定資産合計	121,967	162,019
無形固定資産		
ソフトウェア	552,092	474,411
その他	1,525	1,352
無形固定資産合計	553,618	475,764
投資その他の資産		
投資有価証券	1,001,633	1,522,326
関係会社株式	4,431,099	4,431,099
関係会社長期貸付金	95,098	88,949
長期前払費用	3,145	2,244
その他	91,959	91,313
投資その他の資産合計	5,622,936	6,135,932
固定資産合計	6,298,522	6,773,716
資産合計	13,806,594	14,159,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,303,425	2,935,382
短期借入金	3,975,136	4,330,136
リース債務	6,177	16,511
未払金	115,298	159,935
未払費用	7,032	7,402
未払法人税等	20,500	5,100
前受金	125,814	25,026
預り金	12,375	14,857
その他	42,584	6,463
流動負債合計	7,608,344	7,500,814
固定負債		
長期借入金	738,760	708,624
リース債務	15,529	40,354
繰延税金負債	203,632	266,020
退職給付引当金	396	500
債務保証損失引当金	3,329	160,970
資産除去債務	—	8,698
その他	66,743	66,743
固定負債合計	1,028,391	1,251,911
負債合計	8,636,735	8,752,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金		
資本準備金	493,982	493,982
その他資本剰余金	2,529,212	2,529,212
資本剰余金合計	3,023,194	3,023,194
利益剰余金		
利益準備金	65,811	91,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	357,015	410,088
利益剰余金合計	422,826	501,836
自己株式	△134	△237
株主資本合計	4,731,157	4,810,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438,701	596,613
評価・換算差額等合計	438,701	596,613
純資産合計	5,169,859	5,406,677
負債純資産合計	13,806,594	14,159,404

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
経営管理料	563,718	512,217
業務受託料	462,301	625,690
関係会社受取配当金	423,762	450,367
売上高合計	1,449,781	1,588,275
売上原価		
業務受託原価	387,187	444,390
売上原価合計	387,187	444,390
売上総利益	1,062,593	1,143,885
販売費及び一般管理費	925,704	946,447
営業利益	136,889	197,437
営業外収益		
受取利息	394	740
受取配当金	7,506	9,509
仕入割引	339,455	362,856
その他	6,823	5,943
営業外収益合計	354,180	379,049
営業外費用		
支払利息	49,253	47,644
株式交付費	10,036	—
その他	455	47
営業外費用合計	59,745	47,692
経常利益	431,324	528,793
特別利益		
投資有価証券売却益	27,884	—
特別利益合計	27,884	—
特別損失		
固定資産除却損	11,280	13
関係会社株式評価損	100,000	—
債務保証損失引当金繰入額	3,329	157,641
特別損失合計	114,610	157,655
税引前当期純利益	344,598	371,138
法人税、住民税及び事業税	37,954	3,314
法人税等調整額	△23,565	29,439
法人税等合計	14,389	32,754
当期純利益	330,209	338,384

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,018,862	227,573	2,365,959	2,593,533	42,579	282,349	324,929
当期変動額							
新株の発行	266,408	266,408	118,653	385,061			—
株式交換による増加			44,598	44,598			—
利益準備金の積立				—	23,231	△23,231	—
剰余金の配当				—		△232,312	△232,312
当期純利益				—		330,209	330,209
自己株式の取得				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	266,408	266,408	163,252	429,660	23,231	74,665	97,896
当期末残高	1,285,270	493,982	2,529,212	3,023,194	65,811	357,015	422,826

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△164,703	3,772,622	319,706	319,706	4,092,328
当期変動額					
新株の発行	129,230	780,700		—	780,700
株式交換による増加	35,409	80,008		—	80,008
利益準備金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△232,312		—	△232,312
当期純利益		330,209		—	330,209
自己株式の取得	△71	△71		—	△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	118,995	118,995	118,995
当期変動額合計	164,568	958,534	118,995	118,995	1,077,530
当期末残高	△134	4,731,157	438,701	438,701	5,169,859

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,285,270	493,982	2,529,212	3,023,194	65,811	357,015	422,826
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—			—
株式交換による増加			—	—			—
利益準備金の積立				—	25,937	△25,937	—
剰余金の配当				—		△259,374	△259,374
当期純利益				—		338,384	338,384
自己株式の取得				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	25,937	53,072	79,009
当期末残高	1,285,270	493,982	2,529,212	3,023,194	91,748	410,088	501,836

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△134	4,731,157	438,701	438,701	5,169,859
当期変動額					
新株の発行		—		—	—
株式交換による増加		—		—	—
利益準備金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△259,374		—	△259,374
当期純利益		338,384		—	338,384
自己株式の取得	△102	△102		—	△102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	157,911	157,911	157,911
当期変動額合計	△102	78,907	157,911	157,911	236,818
当期末残高	△237	4,810,064	596,613	596,613	5,406,677

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。